2026.10
No.585

調査月報

県内経済の動向 …… 1

県内主要業界の動向 …… 4

県内経済トピックス …… 10

主要経済指標 …… 11

最近の話題 …… 15

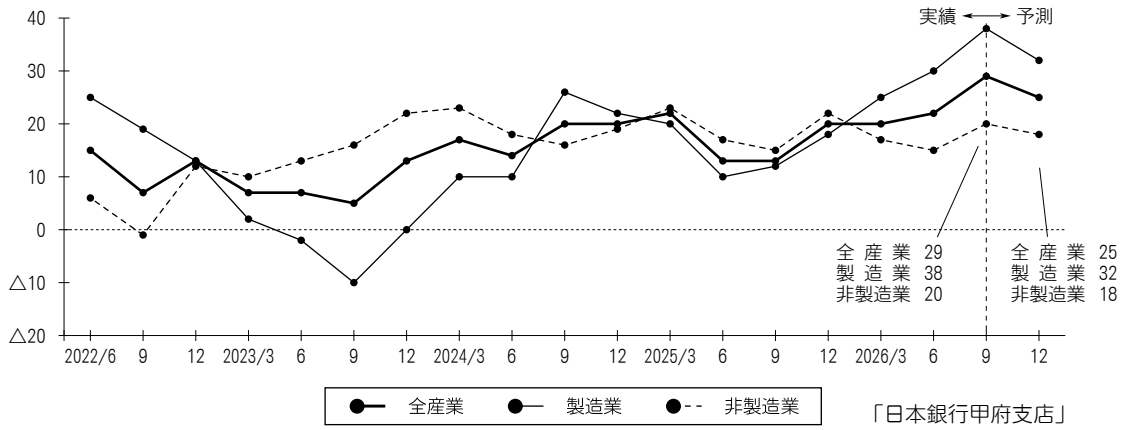
山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2026年9月）

― 業況判断ＤＩの推移 ―



「日本銀行甲府支店」

○ ９月の業況判断ＤＩは、製造業（前回30→今回38）、非製造業（15→20）がともに改善したことから、全産業では前回調査比７ポイントの改善（22→29）となった。
○ 先行きについては、製造業（今回38→先行き32）、非製造業（20→18）がともに悪化することから、全産業でも今回調査比４ポイントの悪化（29→25）を見込んでいる。

概　況

最近の県内景気（８～９月）は、引き続き横ばい圏で推移しているが、持ち直しの動きが広がってきている。需要面においては、個人消費は横ばい圏で推移している一方、設備投資は一部に慎重姿勢が窺われる。生産面においては、機械工業の一部で繁忙感が強まっている。

なお、原材料や部品・部材の価格高騰や調達難など、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。

需要：個人消費は、台風や長雨の影響で前年より気温が低めに推移したことから、夏物衣料や季節家電の動きが鈍い一方、食料品や日用品などには底堅い動きがあり、全体では横ばい圏で推移している。設備投資は、機械設備や研究開発投資で動きがみられる一方、建設投資は慎重姿勢が続いている。

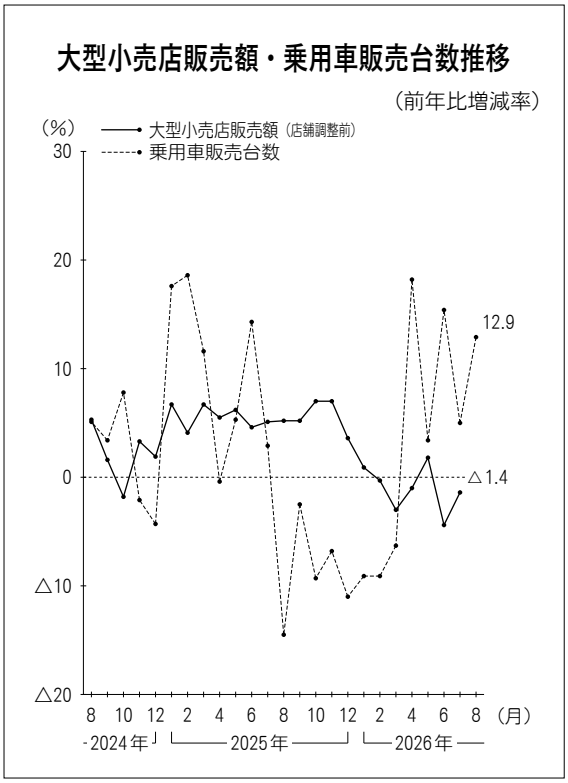
生産：機械工業は、半導体製造装置部品がフル稼働となっているほか、工作機械や産業用ロボット、生成AI関連の電子部品などが総じて好調に推移するなど、一部で繁忙感が強まっている。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

消 費 動 向

8月～9月の商況をみると、台風や長雨の影響で前年より気温が低めに推移したことから、夏物衣料や季節家電の動きが鈍い一方、食料品や日用品などには底堅い動きがあり、全体では横ばい圏で推移。

8月の乗用車販売は、前年同月比12.9%増(普通車14.2%増、小型車10.2%増)と、5か月連続の前年比増加。

8月の県内観光は、台風の影響によりキャンセルが発生した宿泊施設もみられたが、夏季シーズンの最盛期を迎え、家族連れを中心に賑わいがみられ、全体としては前年を上回る入込み。



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

建 設 動 向

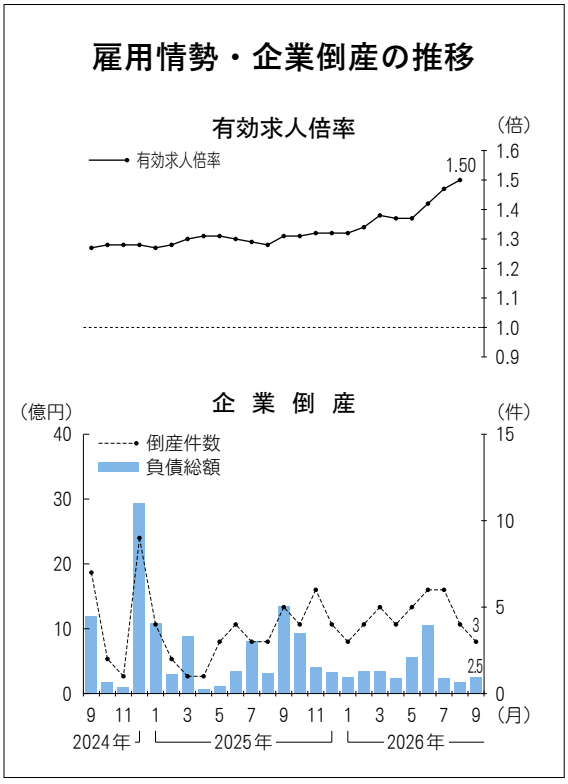
住宅建設：新設住宅着工戸数(8月)は、前年同月比11.9%減と2か月連続の減少。利用関係別でみると、持家(前年同月比13.9%減)が4か月ぶりの減少、貸家(同20.6%減)が2か月連続の減少、分譲住宅(同36.4%増)が3か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額(8月：東日本建設業保証㈱)は128億69百万円で、前年同月比10.5%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比229.7%増加、県が同17.9%減少、市町村が同1.9%減少。

雇 用 情 勢

8月の有効求人倍率は1.50倍で、前月と比べて0.03ポイント上昇。

新規求人数(原数値)は、前年同月比8.9%増と3か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業等は増加、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉等は減少。



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

企 業 倒 産

9月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は3件、負債総額は2億50百万円(東京商工リサーチ調べ)。前月と比べて件数は1件減少、負債総額は79百万円増加。

生産・出荷動向

食　　品：ミネラルウォーターは、全体としては出荷が堅調を維持。惣菜・弁当類は、出荷が横ばい圏で推移。ワインは、出荷が前年を下回る。飲食店向けが力強さを欠いているほか、小売店向けも軟調。

ニ ッ ト：受注面をみると、納入先によりばらつきはみられるが、店頭販売が軟調なことを受け、総体では弱含みで推移。例年より気温が低く推移していることから、ニットの売れ行きが持ち直し、追加受注につながることを期待する声も。

織　　物：ネクタイ地は、ビジネスカジュアルの浸透でネクタイの新規購入・買い替え需要が落ち込んでおり、受注・生産が軟調に推移。ストールは、高品質な製品に対するインバウンドの需要が底堅く、受注・生産は堅調に推移。

宝　　飾：受注・生産は、総体では前年並みで推移。国内向けは、デザイン性の高いジュエリーを製造できる事業者は高水準の受注を確保するなど、底堅さが窺われる。一方、海外向けは、中国需要の弱含みなどを背景に軟調に推移。

電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：水晶振動子の受注・生産は、スマートフォン向けが横ばい圏で推移。一方、医療・ヘルスケア向けは増加。配電盤・電力制御装置は、受注・生産に持ち直しの動き。リードフレームの受注・生産は、車載向けやLED向けが堅調。

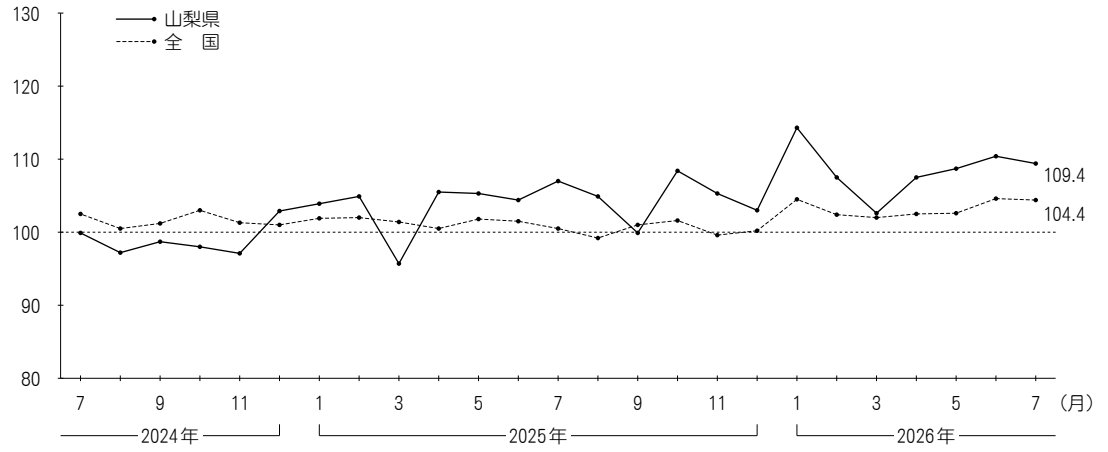
生産用機械：半導体製造装置は、受注・生産が好調を維持。AI関連需要の拡大などを背景に、当面高水準が続く見込み。工作機械および産業用ロボットは、受注・生産が好調に推移しており、先行きも増勢が続く見通し。

輸送機械：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱品目によるばらつきがあるものの、全体としては横ばい圏で推移。EV（電気自動車）向け部品が軟調な一方、トラック向け部品が回復傾向にあるほか、ハイブリッド車向け部品も堅調。

汎用・業務用機械：バルブ関連部品は、受注・生産が堅調に推移。家庭向けについて、一時期の増勢からは鈍化しているが、水準は高位を維持。業務用プリンタ部品は、中国景気の停滞などを背景に受注・生産が軟調推移も、足元で底打ちの兆し。

山梨県鉱工業生産指数推移

（2020年＝100、季節調整済）

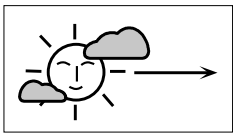


「経済産業省・県統計調査課」

○　7月の鉱工業生産指数は109.4で前月比0.9%の低下。
○　前年比（原数値）では2.2%の上昇となり、2か月連続の上昇。
○　業種別にみると、電子部品・デバイス工業、金属製品工業、業務用機械工業等の7業種が上昇、食料品工業、窯業・土石製品工業、生産用機械工業等の9業種が低下。

県内主要業界の動向

食　品

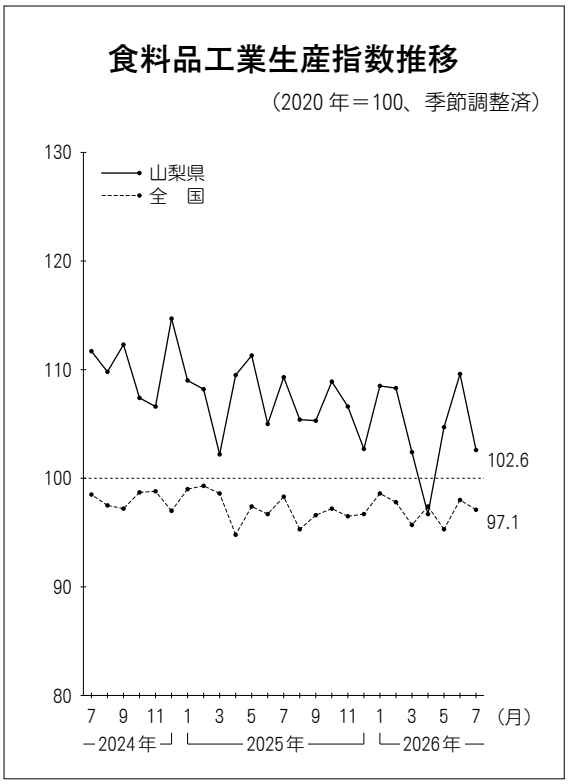


ワインは出荷が前年を下回る

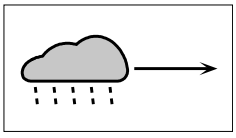
ミネラルウォーターは、悪天候が続き、熱中症対策の需要は軟調なものの、生活必需品として浸透しており、全体としては出荷が堅調を維持している。

惣菜・弁当類は、出荷が横ばい圏で推移している。原材料や包装材の調達コスト上昇に伴い、製品価格に転嫁する動きがみられる。

ワインは、出荷が前年を下回っている。飲食店向けは、長野や北海道など他産地のワインとの競合が激化しており、力強さを欠く。また、消費者の節約志向が続くなか店頭販売が振るわず、小売店向けも軟調。なお、製品在庫が高止まっていることから、今年の醸造量を調整する動きがみられる。



ニット

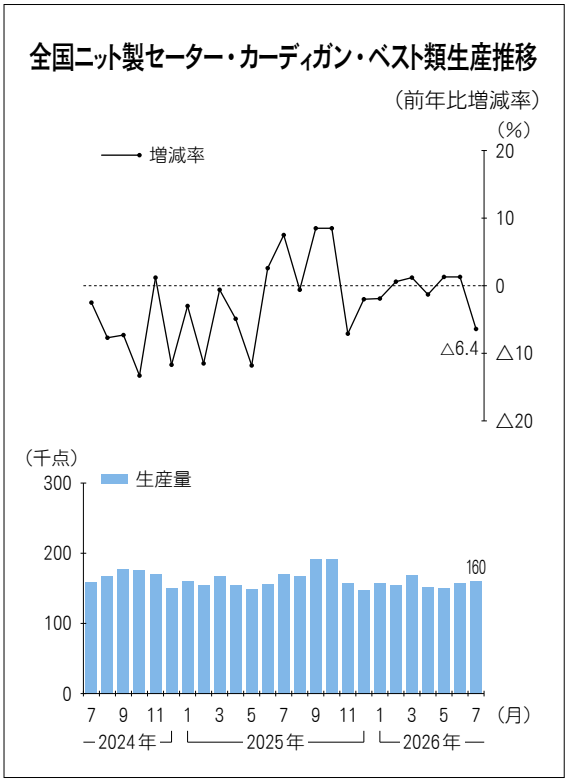


今後の追加受注を期待する声も

秋冬物の受注・生産が最盛期を迎えており、出荷も本格化している。

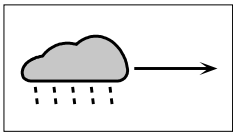
受注面をみると、納入先によりばらつきはみられるが、百貨店等の店頭販売が軟調なことを受け、総体では弱含みで推移している。なお、例年より気温が低く推移していることから、ニットの売れ行きが持ち直し、追加受注につながることを期待する声が聞かれる。

生産面をみると、秋冬物受注の動きを反映して稼働率が伸び悩んでいる。価格面では、原油高などを背景に原糸価格が値上がりしているほか、外注費も上昇しており、製品価格に転嫁する動きもみられる。



「繊維統計月報」

織 物

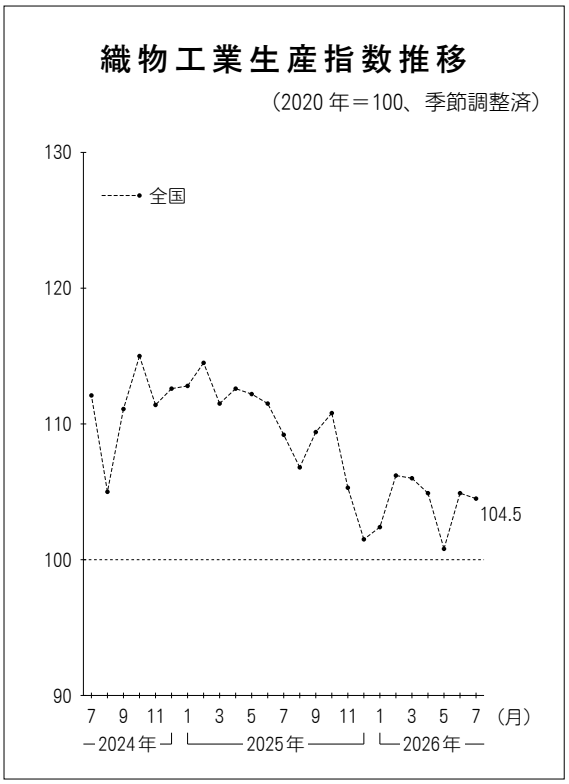


ネクタイ地は受注・生産が軟調に推移

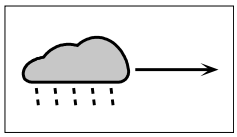
ネクタイ地は、ビジネスカジュアルの浸透でネクタイの新規購入・買い替え需要が落ち込んでおり、受注・生産が軟調に推移している。新たな販路の開拓を狙い、ファッションとして着用する層に向けてデザイン性の高いネクタイの製造に注力する動きもみられる。

ストールは、高品質な製品に対するインバウンドの需要が底堅く、受注・生産は堅調に推移している。

紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。オーダースーツなどの高級品向けは、底堅さがみられる一方、量販品向けは、消費者の買い替え需要が弱く、力強さを欠く。

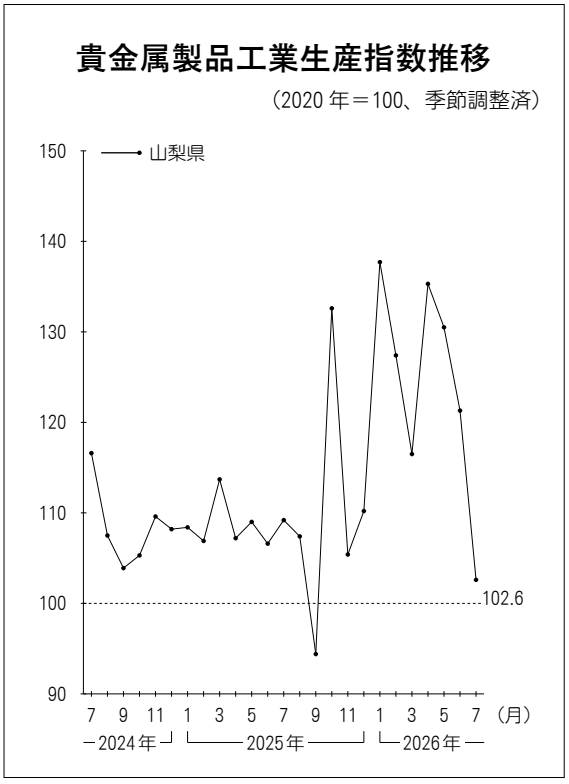


宝 飾

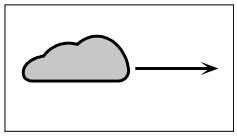


受注・生産は前年並みで推移

受注・生産は、事業者によりばらつきがみられるが、総体では前年並みで推移している。国内向けは、底堅さが窺われる。地金価格が前年に比べ大幅に上昇しており、製品価格を抑えるため地金の使用量を制限していることから、製作できるデザインが画一的になりやすい環境となっている。このようななか、消費者が魅力的に感じるデザイン性の高いジュエリーを製造できる事業者は、高水準の受注を確保している。一方、海外向けは、軟調に推移している。主要市場の中国で長引く景気低迷により需要が弱含んでいることに加え、現地事業者との競争が激化していることが背景にある。



電 気 機 械
情報通信機械
電子部品・デバイス



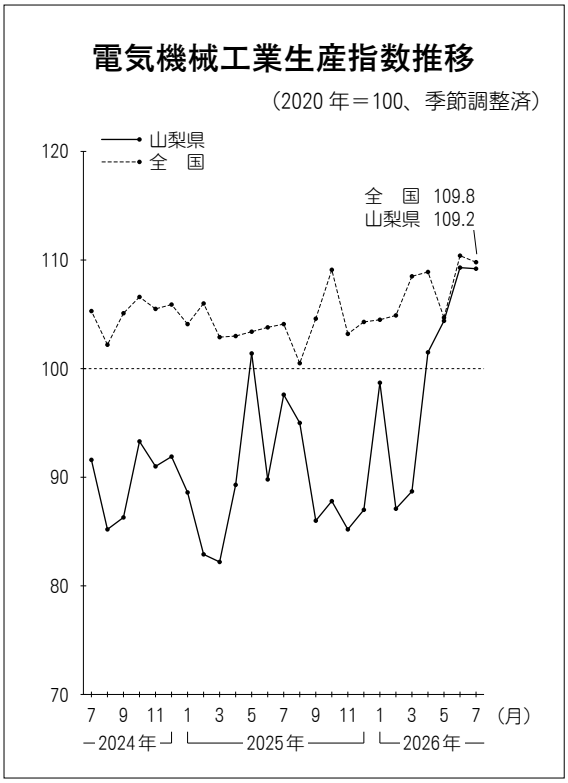
配電盤・電力制御装置に持ち直しの動き

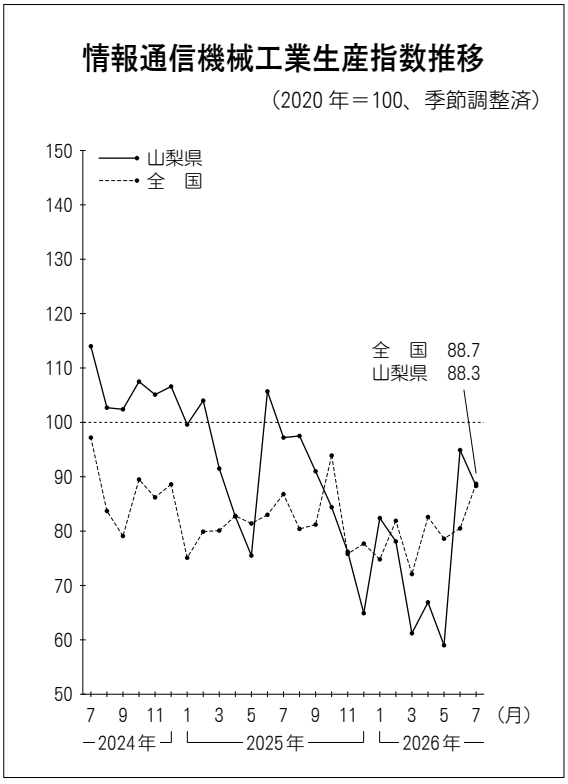
水晶振動子の受注・生産は、スマートフォン向けが横ばい圏で推移している一方、医療・ヘルスケア向けは増加している。

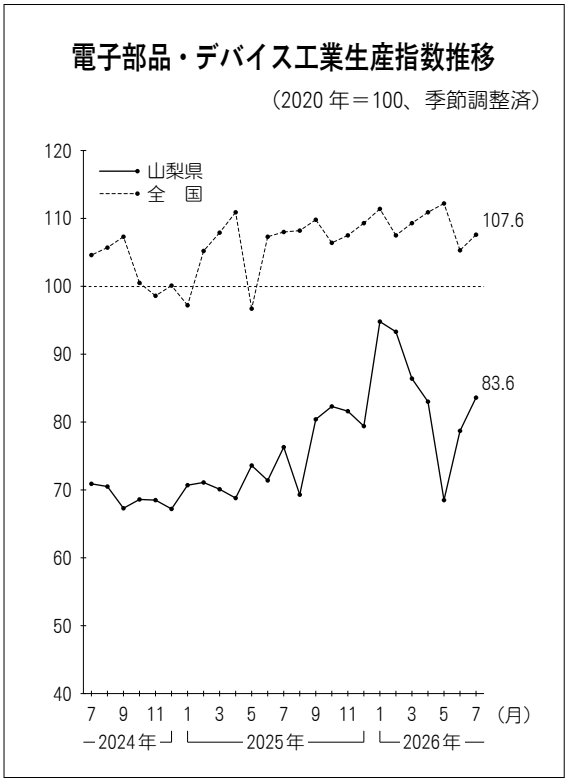
配電盤・電力制御装置は、一部にみられていた部材等の調達難が解消しつつあり、受注・生産に持ち直しの動きがみられる。

リードフレームの受注・生産は、車載向けやLED向けが堅調な一方、産業機器向けは力強さを欠いている。

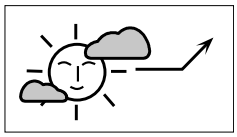
産業用電気器具は、自動車業界向けの受注・生産が堅調に推移している。先行きについて、海外向けを中心に、秋口以降の増産を見込む先もみられる。







生産用機械

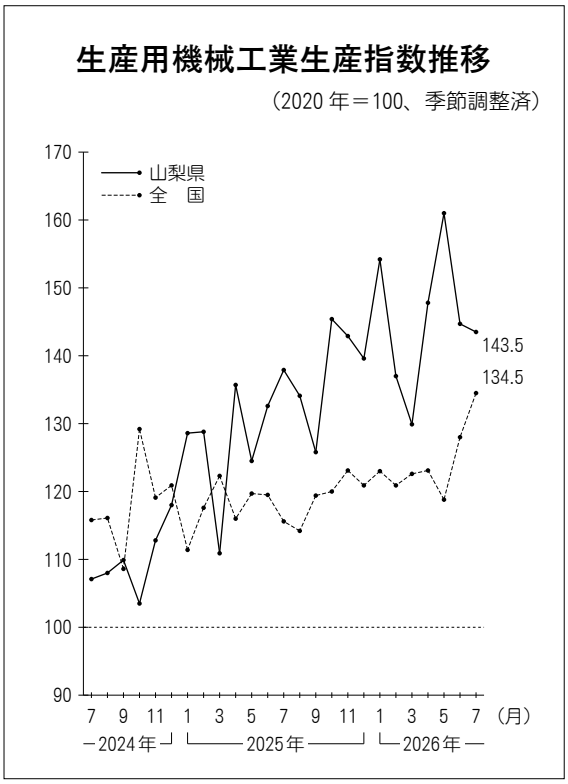


部材等や人材面での供給制約がボトルネックに

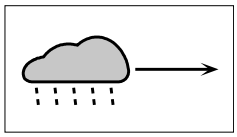
半導体製造装置は、受注・生産が好調を維持しており、足元では増勢を強めている。AI関連需要の拡大などを背景に、先行きについても当面高水準が続くとみられる。このようななか、県内の半導体製造装置部品メーカーにおいてはフル稼働が続いており、下請発注も増加傾向にある。

工作機械および産業用ロボットは、受注・生産が好調に推移しており、先行きについても増勢が続く見通しにある。

なお、生産用機械の需要が総じて高水準にあるなかで、部材等の調達難や人手不足が生産面でのボトルネックとなっている。



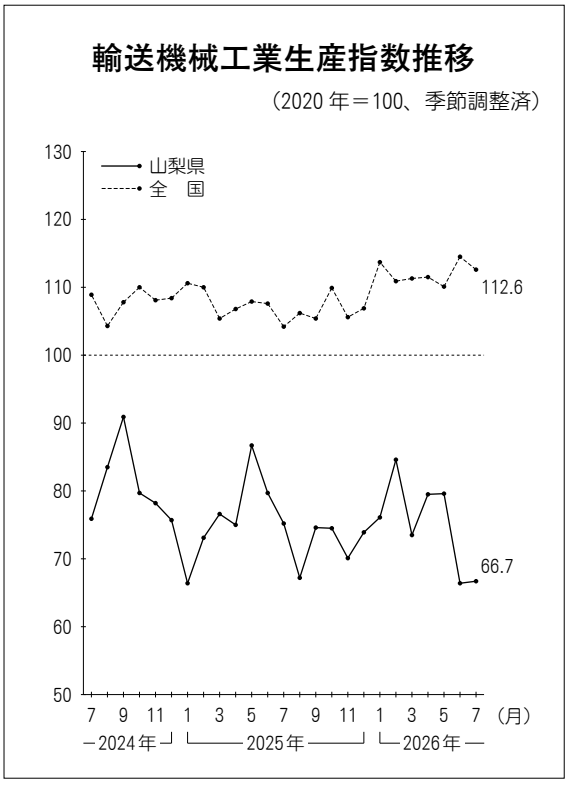
輸送機械



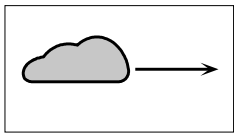
自動車部品はトラック向けが回復傾向

7月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比7.9%増と2か月連続で前年を上回った。車種別でみると、乗用車が8.7%増、トラックが4.4%増、バスが7.7%減となった。なお、二輪車生産台数は23.8%減となり、11か月連続で前年を下回った。

自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱品目によるばらつきがあるものの、全体としては横ばい圏で推移している。車種別でみると、EV（電気自動車）向け部品が軟調な一方、旺盛な海外需要を背景にトラック向け部品が回復傾向にあるほか、ハイブリッド車向け部品も堅調に推移している。



汎　用　・
業務用機械

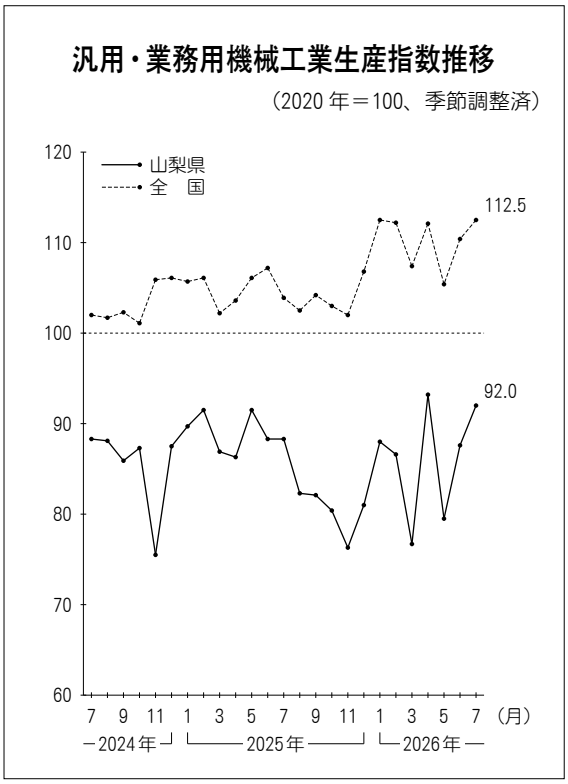


バルブ関連部品の受注・生産は堅調に推移

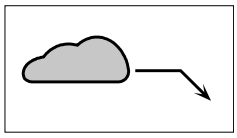
バルブ関連部品は、受注・生産が堅調に推移している。家庭向けについて、一時期の増勢からは鈍化しているものの、水準は高位を維持。また、インフラ向けも安定的に推移している。

業務用プリンタ部品は、中国景気の停滞などを背景に海外向けが弱含んでおり、受注・生産が軟調に推移しているが、足元では底打ちの兆しも窺われる。

計測機器は、受注・生産が堅調に推移している。半導体製造装置向けが増勢を維持しているほか、インフラ向けも安定的に推移している。なお、一部で部材等の調達に遅れが生じており、生産面への影響も出始めている模様。



建　設

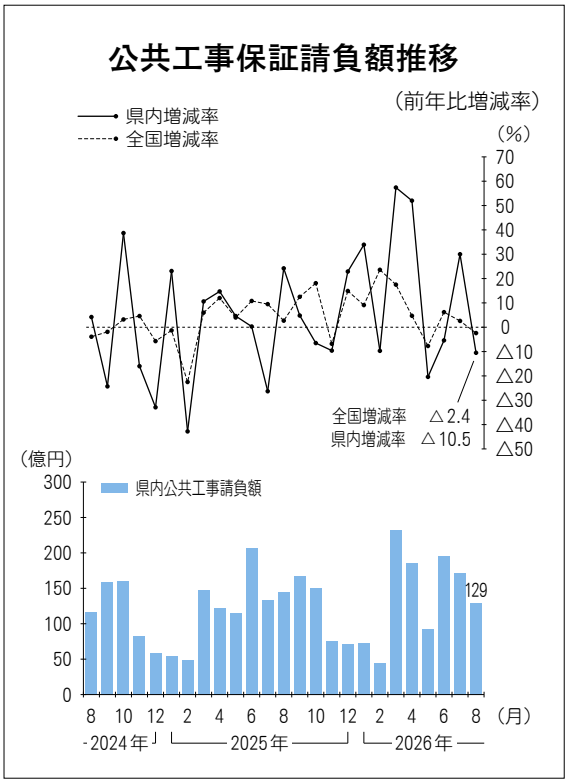


民間工事は力強さを欠く

8 月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は 128 億 69 百万円、前年同月比 10.5%減と、2 か月ぶりの減少。発注者別では、国（前年同月比 229.7%増）が増加した一方、県（同 17.9%減）、市町村（同 1.9%減）は減少した。2026 年度の累計（2026 年 4 月～8 月）は 773 億 52 百万円で、前年度を 7.4%上回っている。

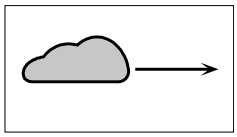
民間工事は依然として力強さを欠いている。資材価格や労務費などの上昇で工事価格が高騰しており、建設需要拡大の制約となっている。

なお、高校生の進学志向の高まりや労働環境面での課題などから、新卒人材の確保が年々難しくなっている。



「東日本建設業保証㈱」

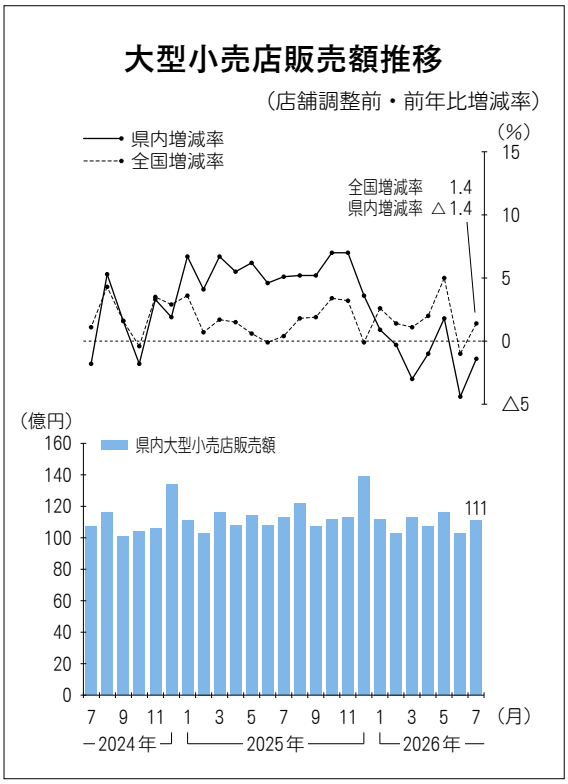
商　業



全体では横ばい圏で推移

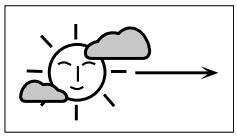
８月～９月の商況をみると、台風や長雨の影響で前年より気温が低めに推移したことから夏物衣料や季節家電の動きが鈍い一方、食料品や日用品などには底堅い動きがあり、全体では横ばい圏で推移している。

品目別にみると、食料品は、雨天・曇天の日が多くビールや氷菓などが落ち込んだ一方、家庭内での食事需要が増加し、惣菜や生鮮品は前年超え。家電品は、エアコンや扇風機など季節家電が軟調に推移。衣料品は、夏物の需要が低下。また、一部で秋物への切り替えが進んでいるが、出足は鈍い。その他の品目では、クリアランスセールで寝具類が伸長。



「経済産業省」

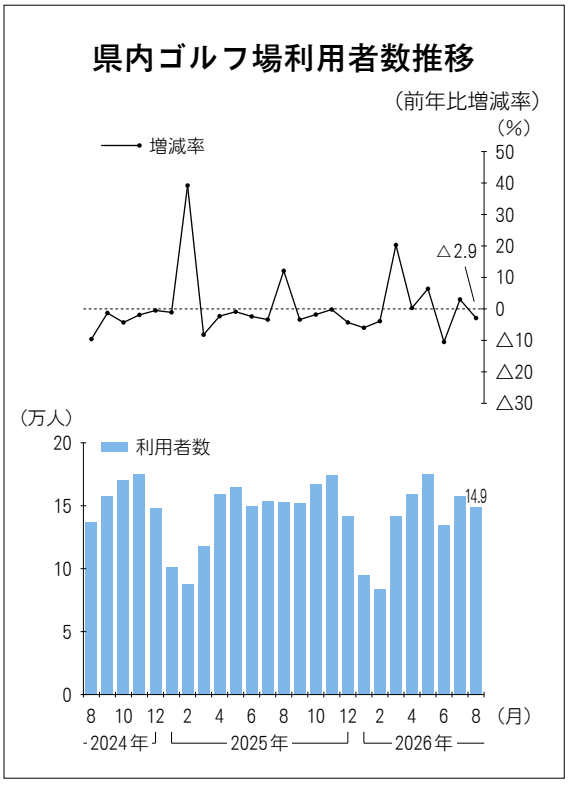
観　光



台風の影響あるも前年を上回る入込み

８月の県内観光は、台風の影響によりキャンセルが発生した宿泊施設もみられたが、夏季シーズンの最盛期を迎え、家族連れを中心に賑わいがみられ、全体としては前年を上回る入込みとなった。

地域別にみると、石和温泉は、花火大会の効果もあり、家族連れを中心に入込みが増加。湯村温泉は、主力の国内客が伸び悩み。下部温泉は、個人客を中心に好調な動き。富士北麓は、国内客、外国人観光客ともに入込みが前年超え。国内客においては、居住地に近い観光地を選択する傾向がみられ、特に都心からの観光客が増加。



「県税務課」

県内経済トピックス
（９月を中心として）

■ 2026年上半期の延べ宿泊者数が過去最多に

山梨県は、2 日、2026 年上半期（1 月～ 6 月）の宿泊旅行統計調査結果（速報値）を公表した。

これによると、2026 年上半期に県内に宿泊した延べ宿泊者数は 423 万 2 千人と前年同期を 10 万 2 千人（2.5%）上回り、現在の調査方法となった 2011 年以降、最多となった。

内訳をみると、外国人の延べ宿泊者数は前年同期比 20.3%減の 112 万 1 千人となった。一方、日本人の延べ宿泊者数は同 14.2%増の 311 万 1 千人となり、上半期では過去最多となった。

■ 富士吉田市がUber Japanと協定を締結

富士吉田市は、4 日、Uber Japan とオーバーツーリズム対策に関する包括連携協定を締結した。

市によると、同市には多くの外国人観光客が訪れており、観光客の集中による交通混雑や地域住民の生活環境への影響が課題となっている。今後は本協定に基づき、観光地及び周辺地域の混雑緩和に資する取り組みや観光客の円滑な交通の確保、Uber アプリを通じた観光マナー等の発信などに取り組むとしている。

■ 県の９月補正予算、約１３５億円

山梨県は、14 日、9 月補正予算案を公表した。

これによると、一般会計補正予算案の規模は、約 135 億円を予定している。企業向けの主要事業として、中小企業の賃上げを支援するため、賃上げを行った企業に支援金を支給する。また、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、児童手当を受給している世帯の子ども 1 人につき 1 万円を支給するほか、富士山に関する各種課題を解決するための官民連携組織の運営事業費などを計上している。

■ 県内基準地価、商業地は３４年ぶりに上昇

山梨県は、15 日、基準地価（2026 年 7 月 1 日現在、265 地点）を公表した。

これによると、全用途の平均価格は 26,100 円 / ㎡（前年比 0.4%減）と 34 年連続で下落し、下落幅（0.4%減）は前年同水準となった。用途別では、住宅地が 23,100 円 / ㎡（同 0.6%減）と低下した一方、工業地は 15,500 円 / ㎡（同 1.9%増）と 5 年連続の上昇となったほか、商業地も 44,500 円 / ㎡（同 0.1%増）で 34 年ぶりに上昇に転じた。

■ 2025年国勢調査人口は77万9,276人

総務省は、29 日、2025 年国勢調査の人口確定値を公表した。

これによると、2025 年 10 月 1 日現在の山梨県の人口は 77 万 9,276 人で、前回調査（2020 年）と比べて、3 万 698 人（3.8%）の減少となった。内訳をみると、日本人が 4 万 308 人（5.1%）減少した一方、外国人は 9,610 人（68.7%）増加した。なお、ピークであった 2000 年（88 万 8,172 人）と比べると、10 万 8,896 人（12.3%）減少している。

■ 2026年夏期の富士山登山者数は約24万人

環境省関東環境局は、30 日、2026 年夏期の富士山登山者数を公表した。

これによると、登山者数は 24 万 436 人となり、前年から 3 万 5,336 人（17.2%）の増加となった。

登山道別では、吉田ルートが 13 万 4,777 人（全体の 56.1%）、富士宮ルートが 6 万 866 人（同 25.3%）、須走ルートが 2 万 7,129 人（同 11.3%）、御殿場ルートが 1 万 7,664 人（同 7.3%）となっている。

山梨県の主要経済指標①

摘要 / 年月	県人口（注1）		県税収入済額（注2）		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数（注3）		景気動向指数（CI）（注4）			消費者物価指数（甲府市）	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2025年=100	%
2023年	795,544	△0.8	1,007	△0.9	109.1	△10.8	107.5	△12.0	174.4	23.0	135.8	113.5	155.7	94.3	3.4
2024年	790,215	△0.7	1,073	6.6	100.2	△8.2	101.8	△5.3	124.9	△28.4	148.1	124.8	159.1	96.8	2.7
2025年	779,912	△1.3	1,148	6.9							144.2	131.2	164.9	100.0	3.3
2025. 8	784,431	△0.8	69	42.5	104.9	5.7	107.7	5.2	124.1	7.7	146.8	132.2	166.9	100.5	3.1
9	784,175	△0.8	63	0.4	99.9	1.8	105.0	6.9	122.7	△0.2	146.6	131.5	166.9	100.1	3.2
10	779,912	△1.3	73	4.2	108.4	10.5	112.1	11.4	116.6	△6.4	157.1	139.1	167.6	100.8	3.0
11	779,839	△1.3	82	△6.0	105.3	4.7	107.4	2.8	120.6	0.5	148.8	137.1	163.7	101.0	2.8
12	779,191	△1.3	141	24.5	103.0	1.1	105.2	2.9	118.6	△2.8	144.2	131.2	164.9	100.9	2.1
2026. 1	778,545	△1.3	96	5.2	114.3	8.5	114.1	6.5	129.0	0.2	154.9	131.5	178.8	100.9	1.3
2	777,278	△1.3	49	2.2	107.5	2.5	109.2	1.9	122.9	3.8	163.0	133.4	168.3	100.4	1.3
3	776,279	△1.3	77	7.5	102.6	8.7	104.6	5.3	113.3	△4.4	159.0	132.5	168.8	100.2	1.0
4	773,684	△1.4	66	3.2	107.5	1.9	107.5	1.2	105.1	△16.5	176.9	136.2	165.5	100.6	1.1
5	774,804	△1.3	98	1.7	108.7	△1.7	110.0	△1.9	102.2	△18.6	180.4	140.1	169.8	101.2	1.5
6	774,332	△1.4	229	10.1	110.4	7.2	111.3	3.1	113.9	△11.1	179.4	140.9	167.7	101.5	1.8
7	773,816	△1.4	90	△11.2	109.4	2.2	108.5	△0.6	118.4	△5.4	170.2	145.0	179.8	102.0	2.0
8	773,431	△1.4	52	2.5											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要 / 年月	人口（注1）		租税収入（注2）		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数（注3）		景気動向指数（CI）（注4）			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2025年=100	%
2023年	124,352	△0.5	720,761	1.3	103.9	△1.3	103.2	△0.7	100.7	△0.5	110.3	116.0	108.3	94.3	3.2
2024年	123,802	△0.4	752,321	4.4	101.2	△2.6	99.9	△3.2	98.8	△1.9	107.5	116.4	110.4	96.9	2.7
2025年	123,219	△0.5	842,226	12.0	100.9	△0.3	99.5	△0.4	96.0	△2.8	110.4	114.6	111.8	100.0	3.2
2025. 8	123,268	△0.5	74,722	28.6	99.2	△3.3	98.9	△2.5	99.5	△2.9	106.9	114.0	112.7	100.3	2.7
9	123,192	△0.5	42,863	0.6	101.0	2.2	99.6	1.6	99.8	△2.3	108.0	115.2	112.9	100.1	2.9
10	123,219	△0.5	52,323	6.3	101.6	0.1	100.5	0.2	99.9	△1.9	109.2	115.8	112.7	100.7	3.0
11	123,203	△0.5	114,130	9.4	99.6	△4.2	99.5	△3.0	98.0	△4.1	109.5	115.0	113.1	101.0	2.9
12	123,165	△0.5	44,106	4.6	100.2	0.9	98.4	0.3	98.6	△2.8	110.4	114.6	111.8	100.9	2.1
2026. 1	122,980	△0.5	82,682	4.6	104.5	0.7	102.1	1.2	97.8	△4.3	112.5	118.0	112.1	100.8	1.5
2	122,975	△0.4	70,202	5.1	102.4	0.4	100.6	△0.1	98.1	△3.4	114.3	116.6	111.9	100.2	1.3
3	122,811	△0.5	42,702	3.3	102.0	2.4	99.7	2.2	96.3	△5.3	115.5	117.0	111.6	100.6	1.5
4	122,838	△0.5	71,036	7.0	102.5	2.0	101.0	1.8	96.0	△5.0	115.9	118.3	111.7	101.0	1.4
5	p122,810	△0.4	157,829	15.8	102.6	△2.1	101.5	△2.0	94.9	△5.0	116.2	118.3	111.3	101.5	1.5
6	p122,850	△0.4	31,546	39.3	104.6	4.9	101.3	2.9	97.6	△2.2	116.2	118.9	111.7	101.6	1.6
7	p122,930	△0.4	76,214	12.4	104.4	3.9	103.4	4.6	98.1	△2.0	117.9	120.6	113.3	102.0	1.9
8	p122,680	△0.5			p102.6	3.4	p100.8	1.9	p97.6	△1.9				102.2	1.9
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

（注1）年数値は10月1日現在　（注2）年数値は年度計　（注3）年数値は年平均　（注4）年数値は12月現在　（注5）pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要 / 年月	大型小売店販売額（店舗調整前）		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
											合計		乗用車			
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2023年	1,269	△0.6	980	4.8	216	△3.8	612	5.3	328	△0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,588	1.6
2024年	1,293	1.9	999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△6.5	16,951	△4.8	13,888	△4.8
2025年	1,365	5.5	1,025	2.5	224	1.8	673	3.1	340	0.1	20,030	3.4	17,317	2.2	14,778	6.4
2025. 8	122	5.2	95	3.4	19	△4.7	59	△0.2	29	△3.8	1,216	△14.0	1,034	△14.5	989	△5.5
9	107	5.2	85	1.7	17	1.8	55	3.8	25	△1.1	1,859	0.9	1,574	△2.5	1,453	1.0
10	112	7.0	86	1.1	17	12.9	55	3.3	27	0.8	1,680	△6.2	1,430	△9.3	1,277	△2.5
11	113	7.0	85	3.7	19	9.7	58	7.1	28	0.4	1,640	△4.2	1,403	△6.8	1,175	△5.1
12	139	3.6	88	0.6	23	0.0	62	1.7	35	△4.9	1,380	△7.7	1,141	△11.0	1,066	△4.8
2026. 1	112	0.9	81	0.5	22	6.0	54	3.6	25	0.3	1,592	△5.9	1,347	△9.1	1,163	△1.3
2	103	△0.3	75	1.0	17	2.0	54	7.8	23	△3.2	1,659	△6.2	1,438	△9.1	1,340	10.7
3	113	△3.0	86	2.9	22	2.0	59	6.4	29	3.2	2,226	△3.8	1,911	△6.3	1,581	0.7
4	107	△1.0	84	0.9	18	10.4	58	6.5	32	4.2	1,778	16.7	1,580	18.2	1,153	1.0
5	116	1.8	90	4.1	20	22.1	60	8.1	33	8.5	1,483	3.3	1,280	3.4	1,008	△10.6
6	103	△4.4	85	△1.4	17	△10.1	58	1.0	26	△7.4	1,972	11.0	1,741	15.4	1,294	△4.1
7	111	△1.4	92	0.0	22	9.5	60	2.1	31	4.4	1,848	5.9	1,625	5.0	1,323	8.6
8	p121	△1.2	p95	△0.8	p19	0.9	p60	2.2	p30	4.0	1,387	14.1	1,167	12.9	795	△19.6
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標②

摘要 / 年月	大型小売店販売額（店舗調整前）		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
											合計		乗用車			
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2023年	216,049	4.2	127,321	4.4	46,324	△1.1	83,438	8.2	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024年	223,812	3.4	128,887	1.2	47,288	2.1	89,199	6.9	33,988	1.7	2,886	△5.6	2,518	△4.9	1,558	△10.7
2025年	230,150	1.5	133,212	3.4	49,214	4.1	94,129	5.5	33,917	△0.2	2,921	1.2	2,528	0.4	1,667	7.0
2025. 8	19,277	1.8	11,845	3.3	4,099	5.4	8,094	3.4	2,880	△3.5	188	△10.6	160	△11.5	115	△4.3
9	17,993	1.9	11,000	3.0	3,975	5.4	7,631	4.7	2,546	△2.3	268	△3.2	229	△4.7	163	△0.9
10	18,815	3.4	11,318	2.6	3,679	11.0	7,856	5.9	2,716	0.2	250	△4.3	214	△7.6	147	2.9
11	19,903	3.2	10,941	3.9	4,122	7.6	7,955	7.9	2,862	1.0	237	△6.1	201	△9.2	135	△3.4
12	23,809	△0.1	11,656	2.5	4,927	0.4	8,654	2.3	3,338	△2.6	214	0.6	181	△1.7	124	3.8
2026. 1	19,733	2.6	10,685	1.8	4,534	9.6	7,695	4.3	2,498	1.6	230	△4.2	200	△7.7	139	1.1
2	17,645	1.4	10,014	2.2	3,719	2.9	7,440	5.6	2,257	△1.2	245	△7.2	211	△9.8	151	3.2
3	19,624	1.1	11,295	2.3	5,015	4.4	8,324	5.8	2,868	3.4	308	△7.3	265	△7.9	185	8.7
4	18,455	2.0	10,861	0.8	4,011	12.1	8,134	6.6	3,145	4.6	257	17.6	223	17.0	119	△5.7
5	19,494	5.0	11,367	1.3	4,716	27.5	8,362	7.3	3,367	9.0	216	5.6	187	5.4	118	△2.1
6	18,704	△1.0	11,255	0.4	3,966	△6.9	8,026	0.6	2,748	△7.0	284	13.7	248	14.1	145	△0.2
7	19,597	1.4	12,052	1.3	4,770	10.4	8,519	3.4	3,036	1.0	279	9.7	242	10.1	140	1.6
8	p19,514	0.8	p11,916	0.6	p4,152	1.3	p8,344	3.1	p2,918	1.3	205	9.1	173	8.2	104	△9.5
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

（注１）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要 / 年月	家計（勤労者世帯）（注１） 消費支出金額 金額	前年比	同実質指数 指数	前年比	現金給与総額（規模30人以上） 金額	指数前年比	所定外労働時間（規模30人以上）（製造業） 時間	指数前年比	推計常用労働者（規模30人以上） 人数	指数前年比	新規求職者数（注２） 人数	前年比	新規求人数（注２） 人数	前年比	求人倍率（注２） 新規	有効	雇用保険受給者実人員（注２） 人数	前年比
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2023年	341,150	5.9	113.4	9.4	344,836	1.1	16.3	△15.3	149,021	△3.7	34,359	△1.5	72,238	△6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2024年	339,741	△0.4	110.0	△3.0	335,613	0.5	13.3	△14.3	159,482	3.8	31,996	△6.9	70,378	△2.6	2.20	1.28	28,196	△9.0
2025年	319,035	△6.1	100.0	△9.1	332,292	△0.8	14.4	8.6	160,515	0.6	31,283	△2.2	69,115	△1.8	2.21	1.32	31,187	10.6
2025. 8	291,630	△3.2	91.0	0.1	286,518	△1.2	12.8	△3.7	162,135	△0.3	2,156	△5.0	5,101	△1.6	2.22	1.28	2,883	△3.9
9	269,662	△21.5	84.4	△18.8	280,296	1.8	13.8	3.0	161,475	0.0	2,535	3.9	5,684	△0.6	2.17	1.31	2,954	3.9
10	276,672	△19.9	86.0	△16.9	275,332	1.4	15.2	17.8	159,732	△0.4	2,745	△1.6	6,161	△6.0	2.16	1.31	2,887	2.4
11	269,021	△20.1	83.5	△98.5	293,797	3.0	15.4	8.4	159,703	△1.8	2,059	△6.7	5,085	△1.3	2.18	1.32	2,627	△1.9
12	341,421	△17.7	106.1	△14.0	603,722	△3.0	15.8	6.8	160,066	△1.3	2,144	6.1	5,334	△0.4	2.01	1.32	2,548	0.8
2026. 1	330,403	13.6	102.6	19.8	286,153	4.5	13.8	0.0	150,629	△4.4	3,352	△2.4	6,866	△1.8	2.15	1.32	2,560	6.1
2	285,026	△20.1	89.0	△15.7	286,582	7.4	15.8	12.0	150,732	△5.3	2,504	△9.6	5,801	△0.7	2.44	1.34	2,375	3.6
3	359,188	△15.5	112.4	△10.4	300,475	2.5	16.0	7.4	150,426	△5.7	2,796	6.6	6,026	6.4	2.21	1.38	2,546	15.3
4	296,521	15.1	92.4	21.8	284,263	3.9	16.6	8.5	151,110	△6.7	3,366	△2.2	5,834	△4.2	2.15	1.37	2,338	14.6
5	304,042	12.8	94.2	18.8	292,479	0.6	14.3	0.7	152,352	△5.9	2,484	△9.3	5,779	△5.6	2.35	1.37	2,476	6.1
6	267,606	△35.9	82.6	△32.7	504,379	14.1	16.1	13.4	153,472	△5.2	2,520	7.6	6,309	18.5	2.36	1.42	2,802	11.3
7	294,039	△19.0	90.4	△15.2	p428,450	5.1	p17.1	24.8	p153,881	△4.2	2,515	1.8	6,080	10.1	2.32	1.47	2,768	△5.1
8											2,277	5.6	5,555	8.9	2.44	1.50	2,725	△5.5
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標③

摘要 / 年月	家計（勤労者世帯） 消費支出金額 金額	前年比（実質）	平均消費性向	前年比	現金給与総額（規模30人以上） 金額	指数前年比	所定外労働時間（規模30人以上）（製造業） 時間	指数前年比	推計常用労働者（規模30人以上） 人数	指数前年比	新規求職者数（注２） 人数	前年比	新規求人数（注２） 人数	前年比	求人倍率（注２） 新規	有効	完全失業者 失業者数	失業率
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4	386,982	1.9	15.2	△0.5	29,547	0.8	4,505	△1.7	10,275	△2.4	2.28	1.29	178	2.6
2024年	325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△3.9	31,027	5.0	4,409	△2.1	9,952	△3.1	2.26	1.25	176	2.5
2025年	346,297	6.5	35.0	△2.8	408,035	2.6	14.8	1.4	31,317	0.9	4,422	0.3	9,533	△4.2	2.16	1.20	176	2.5
2025. 8	347,325	9.0	68.6	2.5	332,555	1.7	14.0	0.0	31,408	0.9	322	1.4	744	△6.2	2.15	1.21	182	2.6
9	339,762	10.2	82.1	5.5	335,091	2.6	14.7	△0.7	31,368	0.9	353	0.9	781	△3.2	2.13	1.20	184	2.6
10	338,977	3.5	67.9	0.3	337,567	2.8	15.6	0.6	31,383	0.8	373	△1.1	860	△6.4	2.12	1.19	183	2.6
11	350,349	10.7	82.3	7.4	351,701	2.0	15.8	1.3	31,427	0.8	293	△6.3	719	△10.4	2.14	1.19	171	2.6
12	374,127	△1.3	37.0	△1.9	759,081	2.4	15.4	2.0	31,444	0.8	299	3.1	772	△2.4	2.14	1.20	166	2.6
2026. 1	334,790	1.0	77.4	△1.5	338,915	1.9	14.3	2.1	31,335	0.8	408	2.7	866	△4.6	2.11	1.18	179	2.7
2	319,797	1.9	65.2	△1.0	337,184	4.2	15.3	2.0	31,276	0.8	365	1.0	775	△7.8	2.10	1.19	180	2.6
3	374,892	△2.1	82.7	△7.2	359,724	3.6	15.7	4.0	31,063	0.8	395	4.5	785	△2.6	2.15	1.18	194	2.7
4	364,781	0.4	73.9	△2.5	352,253	4.1	15.6	3.3	31,550	0.6	522	1.7	810	△3.6	2.11	1.18	193	2.5
5	353,443	0.6	86.1	△1.5	349,533	3.4	14.1	1.4	31,622	0.5	369	△5.8	716	△8.9	2.11	1.17	185	2.5
6	310,420	△4.0	38.3	△3.3	651,179	4.1	15.2	4.8	31,631	0.4	364	4.4	796	3.1	2.16	1.18	178	2.5
7	322,866	△4.7	58.2	△2.3	500,926	5.2	15.9	5.3	31,634	0.5	369	2.7	827	△0.8	2.10	1.18	169	2.4
8											331	3.0	719	△3.4	2.06	1.18	180	2.5
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注１）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。　（注２）年数値は年度計または年度平均　（注３）pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要 / 年月	新設住宅着工戸数 合計 戸数	合計 前年比	持家 戸数	持家 前年比	貸家 戸数	貸家 前年比	着工建築物床面積（除く居住専用） 面積	前年比	公共工事保証請負額（注1） 金額	前年比	企業倒産 件数	前年比	負債総額	前年比	金融機関勘定（注2） 預金 金額	預金 前年比	貸出 金額	貸出 前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7	1,442	4.4	23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2024年	3,964	△0.1	2,557	4.5	868	△15.9	316,921	14.8	1,428	△1.0	45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2025年	3,872	△2.3	2,388	△6.6	1,022	17.7	202,899	△36.0	1,531	7.2	40	△11.1	6,948	△26.5	53,669	0.7	23,542	4.1
2025. 8	327	9.4	208	△9.2	97	142.5	8,231	△83.0	144	24.2	3	200.0	321	817.1	53,786	0.9	23,302	4.0
9	336	△13.4	207	△15.5	99	△20.8	7,876	△67.6	167	4.8	5	△28.6	1,353	13.7	53,275	0.8	23,369	4.3
10	512	64.6	250	16.3	155	176.8	19,181	29.2	150	△6.5	4	100.0	942	467.5	53,184	0.9	23,419	4.3
11	380	9.2	220	△12.0	127	71.6	16,456	△29.4	75	△9.6	6	500.0	408	308.0	53,657	1.2	23,386	4.6
12	283	6.8	209	7.7	29	△23.7	11,579	95.0	71	22.9	4	△55.6	331	△88.7	53,669	0.7	23,542	4.1
2026. 1	254	12.4	125	△14.4	100	96.1	12,155	△43.2	73	33.9	3	△25.0	246	△77.3	53,327	1.0	23,566	3.9
2	426	76.8	178	29.0	193	150.6	8,769	△25.0	44	△9.7	4	100.0	340	14.5	53,222	1.2	23,900	5.2
3	339	△11.7	204	△19.4	91	△7.1	47,590	334.8	232	57.4	5	400.0	343	△61.0	53,482	1.2	24,385	5.1
4	331	△4.6	202	△5.6	88	△5.4	14,200	△66.0	185	52.0	4	300.0	242	266.7	53,876	1.7	24,147	5.1
5	288	22.6	184	25.2	71	△4.1	19,713	10.2	92	△20.4	5	66.7	561	405.4	54,405	1.7	24,452	5.3
6	391	33.9	209	5.6	147	234.1	15,236	2.1	196	△5.4	6	50.0	1,060	208.1	55,072	1.8	24,452	5.2
7	288	△6.8	212	7.1	48	△38.5	16,234	△22.7	172	30.0	6	100.0	241	△70.3	54,633	2.1	24,506	5.5
8	288	△11.9	179	△13.9	77	△20.6	15,515	88.5	129	△10.5	4	33.3	171	△46.7				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標④

摘要 / 年月	新設住宅着工戸数 合計 戸数	合計 前年比	持家 戸数	持家 前年比	貸家 戸数	貸家 前年比	着工建築物床面積（除く居住専用） 面積	前年比	公共工事保証請負額（注1） 金額	前年比	企業倒産 件数	前年比	負債総額	前年比	金融機関勘定（注2） 預金 金額	預金 前年比	貸出 金額	貸出 前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5	147,405	△1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2024年	7,921	△3.4	2,181	△2.8	3,420	△0.6	42,655	△11.3	152,054	△2.1	10,006	15.1	23,435	△2.5	98,695	2.2	61,247	4.2
2025年	7,407	△6.5	2,013	△7.7	3,250	△5.0	39,451	△7.5	168,495	△1.9	10,300	2.9	15,922	△32.1	100,551	1.9	64,522	5.3
2025. 8	603	△9.8	175	△10.6	266	△8.1	2,791	△12.8	10,996	2.7	805	11.3	1,144	12.8	100,458	1.9	62,713	4.6
9	636	△7.3	183	△5.6	285	△8.2	3,606	△3.6	14,348	12.5	873	8.2	1,125	△15.3	100,131	2.2	63,020	5.1
10	719	3.2	181	△8.2	308	4.2	3,409	△9.5	13,327	18.1	965	6.2	1,275	△49.6	100,318	2.2	63,276	5.3
11	595	△8.5	179	△9.5	253	△5.5	2,498	△24.6	7,452	△6.8	778	△7.5	824	△48.6	101,392	2.6	63,771	5.3
12	621	△1.3	175	△1.8	255	△3.4	2,923	△6.3	7,799	14.9	928	10.2	2,982	53.7	100,551	1.9	64,522	5.3
2026. 1	559	△0.4	144	6.6	240	△1.5	2,799	△4.4	6,180	9.1	887	5.6	1,198	△1.3	100,896	1.9	64,639	5.3
2	576	△4.9	155	△4.7	250	△2.7	3,051	△10.3	8,547	23.6	851	11.4	1,332	△22.3	101,393	2.6	64,914	5.7
3	635	△29.3	167	△27.4	277	△35.2	3,353	△14.2	20,231	17.5	924	8.3	1,149	16.5	103,124	3.2	65,525	6.3
4	626	11.4	163	19.5	293	17.3	3,280	△24.0	28,541	4.7	883	6.6	1,119	8.8	103,549	3.4	65,550	6.6
5	579	33.9	157	31.8	252	33.3	2,777	△24.4	15,260	△7.7	780	△9.0	1,212	34.1	103,855	3.2	65,865	6.8
6	663	18.6	186	15.7	303	24.6	3,289	5.7	20,235	6.2	1,021	20.4	1,332	26.0	103,549	3.2	66,402	6.5
7	664	8.2	177	0.4	302	10.0	3,152	9.9	17,205	2.6	1,028	7.0	2,363	41.5	103,383	3.2	66,521	6.4
8	640	6.1	177	1.0	283	6.5	2,664	△4.6	10,737	△2.4	830	3.1	1,447	26.5				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

（注１）年数値は年度計　　（注２）年数値は年末残高

最近の話題

地域未来戦略について

地方を中心に人口減少が進むなか、国は2014年から、まち・ひと・しごと創生（いわゆる地方創生）を掲げ、総合戦略に基づく各種の取り組みを進めてきました。今般、従来の総合戦略が見直され、新たに「地域未来戦略」として取りまとめられました。

本戦略は、「47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会を実現すること」を目標としています。そのためには、強い地域経済の構築が不可欠であり、地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスター※1を戦略的に形成するとともに、地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図ることとしています。

強い地域経済の構築に向けた戦略として、①戦略産業クラスター計画、②地域産業クラスター計画、③地場産業成長プランの3つの類型が設けられています。

「戦略産業クラスター計画」は、政府が閣議決定した「日本成長戦略」における17の戦略分野※2に関連する企業の大規模投資を起点として、産業クラスターを形成するものです。「地域産業クラスター計画」は、都道府県知事が主導し、都道府県が主体となって産業クラスターの形成を進めるものです。「地場産業成長プラン」は、地域資源を活用し、付加価値の創出及び域外・海外需要を獲得し、地域経済を面的に支える地場産業の成長を目指すものです。

こうした国の動きを踏まえ、山梨県では、2つの地域産業クラスター計画が策定されました。

1つ目は、「水素社会実現を牽引する地域産業クラスター計画」です。この計画は、水素社会の実現に不可欠な製品・部材・装置や、水素に関わる産業群を対象としています。水素の研究開発・実証・社会実装と県内製造業を結び付け、国内外の水素社会実装を支える「知と製造・技術拠点」を形成することを基本戦略とし、具体的には、水素の製造から貯蔵・配送・利用をつなぐ地産地消モデルの確立、研究開発・実証・社会実装機能の強化、海外連携による技術展開と持続的な需要獲得などが掲げられています。

2つ目は、「成長産業横断型全県ファウンドリー化計画」です。この計画は、医療機器や航空・宇宙、フィジカルAI※3などの成長産業分野を横断的に支える、高精度のものづくり産業群を対象としています。半導体製造装置や産業用ロボット分野で培った技術などを成長産業分野へ展開し、県内製造業の高付加価値化を図ることを基本戦略とし、具体的には、成長産業分野への参入支援、受託製造基盤構築による高付加価値製品の創出、海外市場の獲得などが掲げられています。

今後は、これらの計画に基づき、行政、企業、大学、研究機関、金融機関、産業支援機関などが連携し、地域未来戦略が描く社会の実現に取り組んでいくことが重要です。

※1：企業、大学、研究機関、産業支援機関等の産学官等がネットワークを構築し、それぞれの技術やノウハウ等の知的資源等を相互活用し、強みを活かした新産業・新事業を創出していく地域

※2：AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ、情報通信、量子、防衛産業、航空・宇宙、海洋、造船、マテリアル（重要鉱物・部素材）、合成生物学・バイオ、創薬・先端医療、資源・エネルギー安全保障・GX、フュージョンエネルギー、防災・国土強靭化、港湾ロジスティクス、フードテック、コンテンツの17分野

※3：AIの高度な判断能力をロボットや自動運転などの物理的な設備に統合し、自律的に行動させる技術

発行　山梨中央銀行
編集　山梨中銀経営コンサルティング
〒400-0031　甲府市丸の内一丁目20番8号
☎（055）224－1032
山梨中央銀行URL：
https://www.yamanashibank.co.jp/

世界遺産
美しい富士山を未来へ